

議長（志村 忠昭）

これをもって、7番、小川議員の質問を終わります。

次に5番、隅岡美子君。

議員（隅岡 美子）

5番、隅岡美子、通告に従いまして、順次一般質問をさせていただきます。

はじめに、阪神淡路大震災から20年、東日本大震災から4年を迎えます。

改めてお亡くなりになられた皆様ご冥福をお祈り申し上げます。

そして一日も早い復興復旧を願っております。

さて、今回の質問でございますが、2点ほどさせていただきます。

1点目は、「プレミアム付き商品券」についてであります。

2点目は、防災士の育成と自主防災組織の結成促進についてであります。

まず1点目は、「プレミアム付き商品券」について質問を致します。

国において、今年度補正予算の成立を受け、全国の多くの自治体では、「プレミアム付き商品券」の発行に向けた準備が進められております。

その目玉であるプレミアム付き商品券の発行は、個人消費を押し上げる効果が期待されると共に、地域の消費喚起につながる支援策であります。

家計への支援は、経済効果として数値に出にくい側面もありますが、経済対策の1番の狙いである消費増税や円安によって増した負担感の軽減につながります。

「プレミアム付き商品券」の発行は、町民の皆様のニーズをしっかりと反映させなければ最大の効果はありません。

そこでお尋ねを致します。

多度津町におきまして、プレミアム付き商品券の発行についてどのようになっているのか具体的にお示しをください。

よろしくお願い致します。

2点目は、防災士の育成と自主防災組織の結成促進について質問を致します。

東南海、南海地震は70%の確率でここ30年以内に起こると予想されております。

多度津町においては、最大震度6強、最大津波2.9mと想定をされております。

私は平成26年10月に災害に強い安全安心の町づくりについて、輪島市へ視察研修に行かせて頂きました。

2007年3月25日午前9時41分頃マグニチュード6.9能登半島地震が発生しました。

復興に向けての様々なことを聞かせて頂き非常に参考になりました。

特に感銘を受けたのが、地域のリーダーとしての防災士の育成と自主防災組織の結成促進であります。

防災の専門知識を持ったリーダーすなわち「防災士」の育成であります。輪島市は、平成22、23年度の単独事業として防災士の資格取得を進め、現在464名（内女性が85名、約18%であります）の防災士が各地区で活躍をしております。

また県が開催する自主防災組織リーダー育成講座以外にも平成22、23年に市独自で防災士育成講座を開催。

防災士育成に必要な費用を全て市が全額補助をしております。

また自主防災組織は135組織結成されております。

多度津町の地域の安全安心、生命財産を守ることは、大変重要であります。

そこでお尋ねを致します。

一つ、防災士の育成並びに今後の計画について。

一つ、自主防災組織についてであります。

以上2点どうかよろしくお願ひ致します。

町長（丸尾 幸雄）

隅岡美子議員のご質問のうち、「プレミアム付き商品券について」お答えをしてみたいです。

プレミアム付き商品券の発行は消費税増税による消費の冷え込みを解消し、購買意欲を喚起すること、町内商店主への利益分配によって経済効果を高め、町を活性化することだと思っております。

昨年末に、商工会議所が1,000万円の多度津共通商品券を発行した折、町として明徳会図書館設立120周年記念として10%のプレミアを付けさせて頂きました。

1人5万円までの購入としましたが、発行開始後短時間で売り切れてしまった事を考えると効果は大きかったと思います。

今回は金額にして1億5,000万円発行し20%のプレミアを付けようと考えております。

子育て家庭への支援や低所得者にも恩恵が及ぶような配布を考えていこうと思っております。

ご理解賜りますようお願いを申し上げ、その他のご質問につきましては、各担当課長より答弁してまいりますのでよろしくお願ひをいたします。

産業課長（神原 宏一）

隅岡議員ご質問の1点目、「プレミアム付き商品券」について、答弁を申し上げます。

昨年末に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を踏まえ、国の平成26年度補正予算が2月3日に成立し、「地域住民生活緊急支援等のための交付金」が創設されたところでございます。

本町におきましては、この交付金を活用し、議員ご質問のプレミアム付き商品券の発行を予定し、本定例会に提出しています一般会計補正予算（案）に商品券発行助成金3,000万円、発行業務委託料700万円を計上したところでございます。

プレミアム付き商品券発行の詳細につきましては、今後、さまざまな協議を重ねて、決定していくこととなりますが、現状での方針について答弁をさせていただきます。

まず、発行規模につきましては、1セット1万円に20%、2,000円のプレミアムを付け、1万5000セットを発行することとしています。

発行総額としては1億8,000万円となり、このうち、20%のプレミアム分、3,000万円は交付金を活用するものです。

次に、発行主体につきましては、多度津商工会議所に委託することとしています。

現在、商工会議所で発行しています「たどつ共通商品券」は、住民皆様にご利用いただいているところであり、その発行から換金に至るノウハウを活用させていただくこととしています。

また、平成27年度中に事業を完了する必要があることから、商品券の有効期間は6か月とし、事業者の換金に要する期間を勘案して、発行時期は6月から7月を想定しております。

今後、このような方針を踏まえ、発行方法や住民皆様への周知方法、消費喚起の検証のためのアンケート調査の方法、取扱店の募集方法等、詳細につきましては、多度津商工会議所や関係する団体・機関との協議を進めてまいります。その中で、住民皆様にとって利便性が高く、町内事業者の皆様にも相応の効果が現れるよう、制度設計に取り組んでまいりたいと考えています。

ご理解賜りますようお願い申し上げます、答弁といたします。

総務課長（石原 光弘）

隅岡議員のご質問の2点目「防災士の育成と自主防災組織の結成促進について」お答えいたします。

南海地震の発生が高い確率で予測される状況において、大災害が発生した場合、その被害規模が大きいほど公的な支援が遅れる可能性が高くなると考えられます。

町職員は約200名ありますが、現在作成中であります多度津町BCP、業務継続計画でございますが、通常業務も継続していく必要があります、全職員が災害対応に当たれるわけではありません。

災害発生時には公的機関の支援が行き渡るまでの間、防災士及び自主防災組織が地域や職場での災害現場において実際に活躍されることを期待されるもの

であります。

そういう観点からも、防災士の方を養成し、地域のなかで多く居られることは、被害軽減と安心のために大きな役割を担うものと考えられます。

町として防災士の育成にあたっては、香川大学公開講座の「防災士育成講座」があり、その受講費用1万円、教本代3,000円を補助しております。

しかしながら、防災士資格取得については、本人の意識が大変重要であると思えます。

大規模災害時にはリーダーとなって活動を行っていかねばならないので、町としては多くの方に取得して頂きたいのですが、強く推進はできない状況でありますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

次に、本町の自主防災組織の設立状況は、自治会単位で、現在14団体、1686世帯が加入となっております。

大災害が発生した場合、公共の防災機関は総力を挙げて応急対策を行いますが、道路、鉄道、電気等、生活基盤の崩壊や町職員自身の被災から発災直後は防災関係機関が十分に対応できない可能性があります。

実際に阪神・淡路大震災では、地域住民が自発的に救出、救助活動をして被害の拡大を防ぎ、その後の復興にも大きな力を発揮したと聞いております。

また、新潟県中越地震のように、災害発生後の避難生活が長引く場合には、地域住民が助け合って困難を乗り越えられました。

大災害の状況下に置かれた場合、地域の方々が協力して安全の確保を図り、被害の最小化に取り組んでいくことが重要であり、自分たちの町は自分たちで守るという精神に基づく自主防災組織設立に向け、積極的に取り組んでいかねばならないのは十分承知をしております。

昨年9月に、未結成の自治会長様に自主防災組織の設立について文書でお願いをいたしました。

それにより問い合わせはありませんでした。

それぞれの地域で大きな災害がないこと、自治会運営だけでも大変なのに自主防災組織を設立また設立後の運営が大変である等、種々要因はあるのではないかと想像されます。

設立については、一朝一夕に進むものではないと考えておりますので、粘り強く機会あるごとに、自治会長様だけでなく、地域住民皆様にも必要性を周知し、設立を推進して参りたいと考えております。

以上、簡単ではありますが、ご理解賜りますようお願い申し上げ、隅岡議員への答弁といたします。

議長（志村 忠昭）

以上で、隅岡議員の一般質問に対する答弁は、町長、各担当課長からあり

ましたが、隅岡議員、再質問があればお受けいたします。

議員（隅岡 美子）

またプレミアム商品券については、まだ発行時期は6月から7月いうことで周知方法とか取扱店はどこになるのか、それからアンケートはまだであるということでのお話でございました。

それで取扱店ですが、商工会に入っている商店以外にも、入っていない商店にも使えるようにして頂きたいし、また予約販売というか、子育て支援の方とか障害者の方とか、そういった方々にいち早く購入してできるように、先程言うたように明徳会の110周年の時もすぐ売れたってということも受けまして、充分成果が上がるとお思いますので、予約販売なんかして頂けたらなと思っております。

またこれは要望ですけれども、多子世帯、中学生以下の子どもさんがいる世帯に対しては、何かこういった配慮をしていただけたらなってこのように思っております。

またこのプレミアム商品券であります、県の方では、香川県はねすごく旅館とかホテルとか多いんでありますので、1泊辺り8,000円を3泊泊まりで、3泊まで割り引く旅行商品券、瀬戸内アートに触れる女子旅プレミアムクーポンなどを計画しておるそうです。

また高松市においても市内の参加店舗で使える20%のプレミアム付き商品券、これは加入店舗は25%ということで、8月から販売を致しますということで、いろいろ各市町、いろいろな工夫をしてね、皆さんが喜ばれるような、ぜひともそういったことをしていただけたらなと思っております。

また観音寺市においては、耐震改修に使えるとかそういったことも聞いております。

またそういったことで私もそうですけどプレミアム商品券というのは、日頃なかなか買えないものをこの商品券で買うということで、私もそういうふうなことに使えればなってこのように思っておりますので、そういったことを要望いたします。

最後の自主防災組織の方ですけれども阪神淡路大震災の時でも共助で命を救ったというのが非常に多いということで、私の家の近所にも阪神淡路大震災にあった方が住んでおって、やっぱり隣の人に助けられたってということで大変そういったことをお話を聞かせていただいたので、自治会の方に要望があればお話しに行きますということもお聞きを致しましたので、やっぱり14団体ではなかなか少ないんじゃないかなって思っておりますので、自治会以外にいろいろな団体にもしっかりと呼び掛けていただき、事ある度にこういったこともしっかりとどうして重要なのかというそういった必要性の部分もしっかり訴えていっ

ていただいたらなと思います。

また防災士もそのように、普及、啓発をしっかりとって、また広報にも載せていただけたらなって、このように要望いたします。以上です。

産業課長（神原 宏一）

隅岡議員の再質問というか要望の中で言われていました販売店の関係ですが、今多度津共通商品券の加盟店が母体になるとは思いますが、商工会議所の会員様以外、それから広く取扱店は募集していきたいという商工会議所の方もそういう考えでございますので、広報なり商工会議所の会報なりいろんな場面で周知をさせていただいて、そういう募集はさせていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。